

代表者名	三浦庄助	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い薪炭林や未利用林野等、所有者自らの整備が困難な山林において、経済性の高い人工林を造成し、県土の保全、農山村地域の振興を図ることを目的に、県100%出捐(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。

【出捐者】(23年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓発活動
3. 森林の経営及び施業の受託

②事業実績

事業名等	20年度	21年度	22年度
分収林整備費	465	531	616
保育面積	1,446	1,262	1,029
収穫面積	784	802	1,008

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度事業概要：公社林の整備は2,038ha(616百万円)を実施。経営改善は分収契約期間の延長(2,138ha)及び分収割合の変更(2,909ha)により合わせて20.7億円の収支改善。  
 平成23年度事業計画：これまで造成した森林資源は、徐々に成熟期を迎え、保育から収穫事業へ移行しつつある中、間伐を主体に2,207ha(事業費603百万円)を計画。経営改善の取り組みは、生産コスト等の経費の削減や分収契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

①運営機構



②役員数(H23.7.1現在)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	9	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	10	2
内、県関係者	3	

③職員数(H23.4.1現在)

正職員	10	正職員 平均年齢 56.9歳	正職員 平均勤続年数 32.9年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	6		
内、県退職者			
計	16	正職員平均年収 7,097千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	2,078千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

	金 額
経常収入 A	744,217
受託事業収入	31,039
補助金収入	348,794
自主事業収入	225,524
運用益収入	20
その他	138,840
経常支出 B	930,295
人件費	19,224
その他	911,071
分収林勘定繰入額 C	186,205
経常損益 D=A-(B-C)	127
経常外収入	
経常外支出	127
諸税	
当期損益	

②財務状況(22年度末)

	金 額	構 成 比
流動資産	23,189	0.1
固定資産	41,761,961	99.9
分収林勘定残高	41,570,284	99.5
資産計	41,785,150	100.0
流動負債	375,745	0.9
短期借入金	373,803	0.9
固定負債	41,354,769	99.0
長期借入金	34,759,055	83.2
負債計	41,730,514	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
正味財産計	54,636	0.1
負債・正味財産計	41,785,150	100.0

県の損失補償額	12,501,081
県の債務保証額	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	183,470	183,470	100.0%

【県の財政支出】

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	265,358	321,485	348,794	造林、森林整備活性化、間伐材搬出支援事業補助金
委託費	24,238	18,064	11,039	県営林立木調査事業ほか
貸付残高	21,528,271	22,085,045	22,631,777	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	0.13	0.13	0.13	0.00	0.00
	借入金依存率	%	83.86	83.85	84.08	▲ 0.01	0.23
	流動比率	%	0.53	2.96	6.17	2.43	3.21
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	経常利益率	%	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
発展性	経常収入額	千円	555,871	618,998	744,217	63,127	125,219
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.02	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	34,742	38,687	46,514	3,945	7,827
	人件費比率	%	12.71	11.23	2.58	▲ 1.48	▲ 8.65

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	31,189	31,438	35,126	35,330
		実績	31,153	34,903	35,133	
事業成果指標	人件費 (百万円)(注)	目標	124	105	90	87
		実績	97	102	89	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	86	119	175	253
		実績	119	121	226	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,907	1,752	1,755	1,998
		実績	1,907	1,721	1,753	
顧客満足度指数		目標	70	70	70	72
		実績	67	70	70	

(注) 収支計算書上の人件費(引当金を含まない)を用いているため、経営概要書の人件費とは一致しない

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○公社が経営する人工林24,000haの森林整備の主体は、保育から収穫事業へと移行しつつあり、年々、収穫間伐は増加傾向にあるが、未だ35年生以下が72%を占めていることから、間伐等の保育施策が必要である。また、これらの森林整備に必要な造林補助金以外の資金は、これまで県や日本政策金融公庫からの借入金に依存しており、現在、間伐材の販売による収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高は年々増加している。

○平成22年度は、「第8次長期計画」の経営基本方針である契約期間の延長と分収割合変更積極的に取り組み、20.7億円の収支改善を図るとともに、収穫間伐による増収に努めた。また、平成22年度の秋田県林業開発基金からの借入額は5.6億円となった。

○公社経営の方向については、平成20年度から、これまでの経済性に加え環境や公益性も重視した森林づくりに転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施策の導入とともに、施策の効率化や分収割合の変更等の経営改善を職員一丸となって推進している。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

○調査結果によると、土地所有者(顧客)から「これまでのスギ一辺倒の施策方針から広葉樹を導入し、針広混交林化に移行してほしい」と希望する意見が多かったことから、当公社では補助金を活用し、針広混交林化の導入を図り、多様な森林づくりを行うことで経営の改善を図っている。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・前年度に続いて、当年度も収穫間伐面積が増加し、分収林販売収入が104百万円増加したこともあり、分収林勘定振替額が100百万円減少となった。前年に比べ当年の木材価格の上昇により、第8次長期経営計画の長期収支試算はプラスが予想されるが、分収林契約期間の延長による長伐期化等を更に推進し、収支改善を図ることが望まれる。</p>	